

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/3/31	2021/4/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	29,178.80	29,020.63	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	32,981.55	34,043.49	34,256.75	2021/4/16	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	110.72	107.88	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言発出への警戒感から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲662.74円(▲2.23%)、TOPIXが▲45.89ポイント(▲2.34%)となり、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言発出への警戒感から、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、ゴム製品、医薬品の3業種が上昇した一方、鉱業、不動産業、鉄鋼などの30業種が下落しました。週前半は、変異ウイルスを含む新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない中、20日に大阪府が緊急事態宣言の発出を政府に要請したことに続き、東京都や兵庫県も同宣言を要請する方針を固めたことを受け、緊急事態宣言の発出により経済活動が大幅に制限され、慎重な業績見通しを発表する企業が増える可能性があるとの懸念が広がったことなどから、大幅に下落しました。22日は、2日連続して大幅に下落したことによる値ごろ感から好決算銘柄を中心に買われ、大幅に反発しました。週末23日は、来週から本格化する1-3月期決算発表に対する様子見姿勢が強まる中、バイデン米政権が富裕層を対象にキャピタルゲイン課税の税率を約2倍に引き上げる方針であるとの報道を受けて前日の米株式市場が下落した流れを引き継ぎ、小幅下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前週	国内	海外
4月26日	Mon	日本	日本銀行・金融政策決定会合(27日まで)	4月	96.6	決算発表:	決算発表:
		ドイツ	IFO企業景況感指数	4月	▲1.2%	4/26 コーエーテック、日立金、日東電工、キヤノン、	4/26 エニックスピー・セミコンダクターズ、ファースト4/27
		米国	耐久財受注(前月比)	3月	▲20.1%	JSR 4/27 キューマン、2020、積水化学、NRI、アストロアール、3M、マイクロソフト、スターバックス、テネンバウム	HSBC、UBS、アムジエン、アルファベット、イライリ
4月27日	Tue	中国	工業利益(前年比)	3月	▲109.7	トヨタ、京セラ、小糸製、シブ、野村HD、JR	ルンダ、UPS、ヒュー、ハルティス、GE 4/28 東
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)28日まで	4月	▲4.3%	東海、富士電 4/28 信越化、OLG、ZHD、伊藤忠チカノリジョンズ、サイバーエージェント、大塚商会、TOTO、豊田織、三菱電、富士通、	リー・サムズ、アパレル、ADP、キーン、CME グループ、フェイスブック、サベーステリ、グロリアム、コイ
		米国	消費者信頼感指数	1-3月期	+2.9%	ニ、G、TDK、キーンズ、テンソル、村田製、アイン、豊田通商、大和証券グループ本社、JPX、	テッド・レンタルズ、フォード・モーター、アフラック、クワイ、
4月29日	Thu	米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	3月	51.9/56.3	小田急、JR 東日本、ヤマトHD、中部電、関西電、東京ガス 4/30 日本M&A、JT、	ステイティア、ドイツ銀行 4/29 /キア、ロイヤルダッチ
		日本	失業率	3月	+8.3%	MonotaRO、コーセー、LIXIL、コパノ、レーザーテック、	チ・シエル、アマゾン・ドット・コム、キャピラリー、フォーテクト
		中国	製造業/非製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	+0.9%	HOYA、三井物、東エルフ、JR 西日本、高船三井、S&H、ANA 5/6 協和利、任天達、丸	メルク、レスダ、トリアン、クイター 4/30 アストロ
4月30日	Fri	欧州	ユーロ圏失業率	4月	▲0.7%	5/4 イフエオン・テクノロジーズ、クワレリア、アリス	ベルギー、フランス、アルゼンチン 5/5 アムス、
		米国	ユーロ圏GDP速報値(前月比)	3月	▲0.8%	株、ヤマハHD、ミズホ 5/7 花王、AGG、日本製鉄、ミナミアヅ、オハラ、住友商、三菱商、	JAL、ユー
		米国	ISM製造業景況指数	1-3月期	▲0.7%		CBS 5/7 アマゾンITグループ、ルディ・アクリル、BMW、アディダス、シーメンス
5月3日	Mon	米国	ISM非製造業景況指数	4月	64.7		
		米国	製造業受注(前月比)	4月	▲11億ドル		
		米国	貿易収支	3月	63.7		
5月4日	Tue	米国	ユーロ圏GDP速報値(前月比)	4月	+3.0%		
		米国	製造業受注(前月比)	3月	+1.2%		
		米国	貿易収支	4月	+138億ドル		
5月5日	Wed	米国	失業率	3月	▲1.8%		
		米国	製造業受注(前月比)	3月	▲1.8%		
		米国	貿易収支	4月	918千人		
5月6日	Thu	ドイツ	製造業受注(前月比)	3月			
		ドイツ	失業率	3月			
		中国	製造業受注(前月比)	3月			
5月7日	Fri	ドイツ	製造業受注(前月比)	3月			
		ドイツ	失業率	3月			
		米国	非農業部門雇用者数変化	4月			

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 新型コロナウイルスの感染拡大状況や国内企業決算を確認しつつ、徐々に底堅さを取り戻す～

今週・来週の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染拡大状況や国内企業決算を確認しつつ、徐々に底堅さを取り戻すとみえています。昨日(4/25)から適用された4都府県に対する緊急事態宣言が発出されたことは当面株価の重しに働くとみえていますが、前回から行動制限措置が強化された結果、短期間で感染者数は抑制され中期的な経済活動の正常化期待は維持されるとみえています。また、今週以降本格化する国内企業の1-3月期決算において21年度期初会社計画が事前予想を下回る可能性が高いとみえますが、慎重な会社計画が示されれば企業業績面での悪材料は出尽くしとなり、その後は業績上方修正が意識されるとみえています。なお、国内連休中に公表されるISM製造業/非製造業景況指数などで好調な米経済が確認されれば、企業業績の改善期待に繋がるとみえています。これらから、連休前は感染拡大や業績への不透明感から下値模索の展開が続くとみる一方、連休明け後は徐々に底堅さを取り戻すとみえています。その他の注目材料として、日本では26日の日銀金融政策決定会合、30日の失業率、鉱工業生産、米国では27日のFOMC、消費者信頼感指数、29日のGDP速報値、7日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のユーロ圏GDP速報値、ドイツでは26日のIFO企業景況感指数、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。※来週はGW休暇のため週刊日本株レポートは休刊となり、次回の発行は5月10日となります。